

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第3部門第2区分

【発行日】平成24年3月8日(2012.3.8)

【公表番号】特表2010-533644(P2010-533644A)

【公表日】平成22年10月28日(2010.10.28)

【年通号数】公開・登録公報2010-043

【出願番号】特願2010-510367(P2010-510367)

【国際特許分類】

C 07 C 67/327 (2006.01)

C 07 C 69/75 (2006.01)

C 07 C 69/38 (2006.01)

C 07 C 69/34 (2006.01)

C 07 C 69/612 (2006.01)

C 07 C 69/40 (2006.01)

C 07 C 67/30 (2006.01)

【F I】

C 07 C 67/327

C 07 C 69/75 Z

C 07 C 69/38

C 07 C 69/34

C 07 C 69/612

C 07 C 69/40

C 07 C 67/30

【手続補正書】

【提出日】平成23年5月27日(2011.5.27)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

第1及び第2のエステル部分を有する第1の化合物Aに対して、当該化合物を液体媒体中において $M_a X_b$ の組成を有する塩基と反応させることにより、第1のエステル部分がカルボキシル部分に変換され、第2のエステル部分がそのまま残る第2の化合物Bを得ることを特徴とするエステルの加水分解方法であって、液体媒体中における比 $[X^{-k}] : [A]$ が $0.5 \sim 1.6$ の範囲内であり、また $k > 0$ である、エステルを加水分解する方法。

【請求項2】

$X = OH^-$ であり、 $[OH^-] : [A]$ が $0.7 \sim 1.5$ の範囲内である請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項3】

$X = OH^-$ であり、 $[OH^-] : [A]$ が $0.8 \sim 1.2$ の範囲内である請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項4】

M がアルカリ金属である請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項5】

$k = 1$ である請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 6】

反応が、a) 水とテトラヒドロフラン(T H F)、アセトニトリル(C H₃ C N)及びジメチルスルホキシド(D M S O)からなる群から選ばれる第2物質を含む媒体中、又はb) 実質的に100容量パーセントの水を含む媒体中で行われる請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 7】

混合前の反応媒体の成分の容量によって測定される第2物質の容量パーセントが7%未満である請求項6に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 8】

塩基が水酸化リチウム(L i O H)、水酸化ナトリウム(N a O H)、水酸化カリウム(K O H)及び水酸化セシウム(C s O H)からなる群から選ばれるものである請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 9】

塩基が水酸化ナトリウム(N a O H)及び水酸化カリウム(K O H)からなる群から選ばれるものである請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

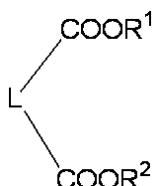
【請求項 10】

化合物Aを-5~5の温度Tで塩基と反応させる請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 11】

化合物Aが以下の化学式:

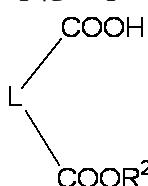
【化1】



式中、Lは連結基であり、R¹及びR²は独立して置換又は非置換アルキル基、アリール基、またはアルキルアリール基の群から選択される基を表す、

で示されるジエステルであり、当該化合物を塩基と反応させることからなる、次式:

【化2】



式中、R²は前記に同じ、

で示される化合物Bであるモノエステルを得る請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 12】

式中、R¹及びR²が同一である請求項11に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 13】

化合物Aが直鎖状ジエステルである請求項11に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 14】

化合物Aがマロン酸ジエステルである請求項1に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 15】

第1及び第2のエステル部分を有する第1の化合物に対して、

水性媒体中で当該第1の化合物のモル当量数に対する塩基のモル当量数の比が3より大きくなるような塩基と反応させること; および

総反応時間が90分以下となるように反応を終了させること、
からなることを特徴とするエステルを加水分解する方法。

【請求項 1 6】

総反応時間が20分～60分の範囲内である請求項15に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 1 7】

反応によりハーフエステルである第2の化合物を製造することからなる請求項15に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 1 8】

第1のエステル部分と第2のエステル部分が隣接する第1及び第2の炭素原子に結合しており、当該第1及び第2の炭素原子は互いに二重結合で連結しているものである請求項15に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 1 9】

第1及び第2の炭素原子が環構造の一部である請求項18に記載のエステルを加水分解する方法。

【請求項 2 0】

環構造が二環式構造の一部である請求項19に記載のエステルを加水分解する方法。